

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月28日

上場会社名 株式会社スカパーJ S A Tホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米倉 英一 (TEL) 03-5571-1500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	139,572	0.0	19,151	25.5	20,349	26.5	13,345	11.0
2020年3月期	139,541	△14.9	15,263	△0.2	16,088	△3.3	12,027	24.2

(注) 包括利益 2021年3月期 11,687百万円(△1.2%) 2020年3月期 11,831百万円(21.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	44.92	—	5.8	5.3	13.7
2020年3月期	40.49	—	5.4	4.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 287百万円 2020年3月期 375百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	385,568	235,314	60.8	788.27
2020年3月期	378,367	228,943	60.3	767.69

(参考) 自己資本 2021年3月期 234,249百万円 2020年3月期 228,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	57,948	△11,357	△16,878	73,193
2020年3月期	28,879	△20,825	△12,515	43,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,346	44.4	2.4
2021年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	5,349	40.1	2.3
2022年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		41.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	122,000	△12.6	18,000	△6.0	18,800	△7.6	13,000	△2.6	43.75

(注) 2022年3月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。詳細は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	297,170,975株	2020年3月期	297,007,848株
2021年3月期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期	297,104,383株	2020年3月期	297,007,848株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 5の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費等一部に弱さがみられます。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、定額制又は無料のインターネット動画配信サービス市場は拡大を続けており、コンテンツ獲得及び顧客獲得の両面で国内外の事業者との激しい競争が続いております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線の需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争が続いております。また、世界レベルで新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、新規技術による安価で高性能なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネス環境が大きく変化しております。

このような経済状況の下、当連結会計年度の当社グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	139,541	139,572	30	0.0%
営業利益	15,263	19,151	3,888	25.5%
経常利益	16,088	20,349	4,261	26.5%
税金等調整前当期純利益	15,492	19,887	4,395	28.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,027	13,345	1,317	11.0%

なお、EBITDAは前期比37億円増加し、453億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する当期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

当社グループのセグメント区分は次のとおりであります。

区分	主要な事業内容
メディア事業	メディア事業及びFTTH事業
宇宙事業	衛星通信事業、放送事業者向け衛星回線提供及び宇宙関連事業

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<メディア事業>

- ・サービスの拡充及び差別化
(サービスの拡充)

テレビ1台分の料金で3台まで追加料金なしで50チャンネルが見放題となる「スカパー！基本プラン」は、「スカパー！イェナカ応援キャンペーン」が奏功するなど契約件数は順調に増加し、2021年3月末時点で628千件（前期末比124%）に達しました。家庭内の複数の部屋で視聴できる環境を増やすことで、お客様の満足度向上を図っております。

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスは、新4K8K衛星放送全チャンネルが視聴可能となっており、4Kテレビの普及や再送信サービスの提供エリア拡大に合わせ、契約件数の拡大に努めております。2020年11月には、東北エリアにおいてケーブルテレビ事業者と放送設備を共有して事業効率化を図る協業モデルによるサービス提供を開始するなど、提供可能世帯数は2021年3月末時点で33都道府県・約3,200万世帯となっております。

(コンテンツの差別化)

2020年シーズンのプロ野球は3ヶ月遅れて6月19日に開幕し、2019年シーズンに引き続き「プロ野球セット」でセ・パ12球団の公式戦全試合を生放送・配信いたしました。

18/19シーズンから放送・配信を行なっている海外サッカー「ドイツ ブンデスリーガ」は、20/21シーズンから5シーズンにわたる独占放送権・配信権を獲得し、9月18日に開幕した20/21シーズンは全試合生放送・配信しております。日本国内における共同マーケティング活動を含むパートナーシップ契約により、従来の放送・配信にとどまらず、クラブを招聘したプレシーズンマッチ開催など日本のファンを増やすための様々な施策を進めてまいります。

また、総合スポーツチャンネル「スポーツライブ+ (プラス)」においては、2020年シーズンの放送権を獲得したプロ野球福岡ソフトバンクホークスの主催試合を中心に、海外サッカーや国内サッカー、B. LEAGUE等のスポーツ中継を行い、スポーツコンテンツをより多くのお客様にお楽しみいただいております。

・新たな収益の獲得

当社グループは国内最大級のオンラインビデオプラットフォームを提供する株式会社PLAYと、国内外の配信サービスを支援するための事業である「メディアHUBクラウド」の実現に向けた取り組みを開始いたしました。

これは、放送用などの多くの素材が集約されているスカパー東京メディアセンターと当社が連携することにより、コンテンツプロバイダ、OTTサービス事業者双方に対して素材の集積地“HUB”としての役割を実現し、短期間かつ低コストで信頼性の高い配信手段の提供を目指すものであります。

当連結会計年度における加入件数は次のとおりとなりました。

	新規 (注)	解約	純増減	累計
当期	633千件	702千件	△68千件	3,102千件
前期比	18千件	9千件	9千件	△68千件

以上の結果、当連結会計年度のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	94,382	88,403	△5,978	△6.3 %
セグメント間の内部営業収益等	3,263	3,195	△67	△2.1 %
計	97,645	91,599	△6,046	△6.2 %
営業利益	3,076	5,995	2,919	94.9 %
セグメント利益 (親会社株主に帰属する当期純利益)	4,546	4,396	△150	△3.3 %

視聴料収入の減少39億円等により営業収益が減少いたしました。これにより番組供給料も21億円減少いたしました。これに加え、コンテンツ費の減少26億円、減価償却費の減少11億円、販促関連費用の減少6億円、衛星回線料等の減少8億円等により、営業利益は増加いたしました。一方で、前期における連結子会社の繰越欠損金の使用による法人税等の減少の影響により、セグメント利益は減少しております。

＜宇宙事業＞

・既存事業の強化

2020年2月に打ち上げたJCSAT-17（軌道位置：東経136度）は、2020年4月に移動体通信の既存顧客との長期利用契約に基づくサービス提供を開始しております。また、2021年3月に新規衛星「Superbird-9」の調達契約を締結いたしました。本衛星は東経144度にて運用中のSuperbird-C2の後継機であり、打ち上げは2024年上期を予定しております。

グローバル・モバイルビジネスの拡大及び競争力の強化のため打ち上げたハイスループット衛星（従来よりも伝送容量を大幅に拡張した衛星。以下「HTS」という。）のJCSAT-1Cについては、インドネシアエリアを中心に2021年度以降のサービス提供に向けた新規の契約を獲得しております。同じくHTSであるHorizons 3eも着実に収益を拡大しており、さらなるサービス提供の拡大に向けて営業活動を強化してまいります。

・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc. の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関や民間の農業・災害対策・遠隔監視等の分野で順調に契約を獲得しております。

ビジネスインテリジェンス分野に関しては、衛星から取得した画像や位置情報などの様々な地理空間情報と、各分野にカスタマイズしたAI分析を組み合わせた情報サービス「Spatio-i」の提供を開始したほか、衛星データと地図データなどを組み合わせた「衛星防災情報サービス」の開発に向け、株式会社ゼンリン及び日本工営株式会社と業務提携いたしました。また、一般財団法人電力中央研究所と衛星画像や地上センサー画像及びAI等を用いた「ハイブリッド型太陽光発電出力予測システム」の共同開発に合意しました。引き続き、当社はパートナーとの協力のもと、新たなビジネスの開発に取り組んでまいります。

政府系プロジェクトへの取り組みに関しては、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）と技術試験衛星9号機（ETS-9）の実証後期間の定常運用業務の受託及び相乗りペイロードによる衛星バスの利用に関する協定書を締結いたしました。相乗りペイロードとして当社が搭載する光学望遠鏡は、近年需要の高まっているスペースデブリ対策を目的としており、宇宙環境の把握など新たな分野での活動に役立ててまいります。

以上の結果、当連結会計年度の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	前期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	45,159	51,169	6,009	13.3%
セグメント間の内部営業収益等	8,373	7,760	△613	△7.3%
計	53,533	58,929	5,396	10.1%
営業利益	12,901	13,829	928	7.2%
セグメント利益（親会社株主に帰属する当期純利益）	8,029	9,448	1,418	17.7%

新型コロナウイルス感染症の影響により航空機内インターネット接続用衛星回線の収益が11億円減少いたしました。JCSAT-17及びHorizons 3eの収益が69億円増加したこと等により、営業収益及びセグメント利益は増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は3,856億円となり、前連結会計年度末比（以下「前期比」）72億円増加いたしました。

流動資産は、Xバンド事業に関する債権回収等により売掛金が62億円減少いたしました。現金及び現金同等物の増加296億円等により前期比236億円増加いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資により130億円増加いたしました。減価償却費233億円、のれん償却額9億円等により前期比112億円減少いたしました。

投資その他の資産は、長期貸付金の減少31億円等により前期比52億円減少いたしました。

当連結会計年度末における負債合計は1,503億円となり、前期比8億円増加いたしました。

主な増加は未払法人税等35億円及び前受収益52億円であり、主な減少は社債の償還及びXバンド事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少115億円であります。

当連結会計年度末における非支配株主持分を含めた純資産は2,353億円となり、前期比64億円増加いたしました。

主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加80億円であります。また、自己資本比率は60.8%となり、前期比0.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計441億円に加え、売上債権の減少61億円及び前受収益の増加52億円により、579億円の収入(前期は289億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出122億円等により114億円の支出(前期は208億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出64億円、社債の償還による支出50億円、配当金支払による支出53億円等により169億円の支出(前期は125億円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期比296億円増加し、732億円となりました。

(4) 今後の見通し

メディア事業においては、定額制または無料のインターネット動画配信サービスとの顧客獲得競争やスポーツを中心としたコンテンツの獲得競争の激化により加入件数が減少することに伴い、視聴料関連収入が減少すると想定しています。このような環境下、既存事業収支の維持・改善のための事業構造改革を続けていくとともに、将来への成長に向け、配信事業やFTTH事業を積極的に展開してまいります。

なお、2021年度におけるスカパー！3サービス合計の加入件数等は、下表のとおり見込んでおります。

	純増減		解約率		累計加入件数	
	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数	ICカード	契約者数
2021年度	△87千件	△130千件	21.3%	21.8%	3,015千件	2,383千件
前期	△68千件	△114千件	23.5%	22.7%	3,102千件	2,513千件

また、光ファイバーを利用した再送信サービスの提供世帯数は2,555千件（前期2,458千件）を見込んでおります。

宇宙事業においては、前期と同様、新型コロナウイルス感染拡大に伴う航空機の減便等により、移動体向け衛星回線利用が影響を受ける見込みです。このような環境下、グローバル市場、特にアジアを中心とする成長市場での衛星通信需要の取り込みを進めてまいります。また、衛星から取得できる様々な地理空間情報とAI分析を組み合わせたビジネスインテリジェンス分野での収益拡大と、パートナーシップによる新領域への進出を図ってまいります。

以上の結果、2021年度の連結業績は、営業収益は122,000百万円(前期比12.6%減) (注1)、営業利益は18,000百万円(前期比6.0%減)、経常利益は18,800百万円(前期比7.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円(前期比2.6%減)を見込んでおります。

なお、2021年度は、1株当たりの配当金は年間18円を見込んでおります。

(注1) 2021年度より適用される「収益認識に関する会計基準」により、営業収益の表示が22,000百万円減少しております。主な要因は次の通りです。

- ・メディア事業における、「視聴料収入」から「番組供給料」等を控除した純額を収益として認識すること等の影響で20,000百万円減少。
- ・宇宙事業における、他社回線販売の一部を関連費用控除後の純額を収益として認識すること等の影響で2,000百万円減少。

(注2) 前述の今後の見通しに記載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、会社法第459条第1項に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、その権限の行使に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社は、株主の皆様に対する長期的かつ総合的な利益の還元を重要な経営目標と位置づけております。配当については、積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を図る一方、安定的な配当も念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、中間配当及び期末配当の年2回の配当を決定することを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,103	50,195
売掛金	74,369	68,177
リース債権	2,910	49,045
有価証券	18,498	22,998
番組勘定	1,202	1,972
商品	864	925
仕掛品	47,273	298
貯蔵品	282	155
短期貸付金	1,198	2,076
未収入金	535	186
その他	4,477	4,028
貸倒引当金	△669	△390
流動資産合計	176,049	199,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,630	9,204
機械装置及び運搬具（純額）	27,203	25,520
通信衛星設備（純額）	96,373	83,968
土地	2,924	2,924
建設仮勘定	154	7,097
その他（純額）	6,253	5,238
有形固定資産合計	142,539	133,953
無形固定資産		
のれん	1,823	945
ソフトウェア	6,847	5,105
その他	60	59
無形固定資産合計	8,731	6,110
投資その他の資産		
投資有価証券	20,312	18,473
長期貸付金	18,578	15,479
繰延税金資産	9,065	8,990
その他	3,089	2,928
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	51,046	45,834
固定資産合計	202,318	185,897
資産合計	378,367	385,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	419	516
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,467	7,718
未払金	12,392	13,058
未払法人税等	734	4,265
視聴料預り金	8,066	7,585
前受収益	7,154	12,373
賞与引当金	655	801
その他	6,892	8,695
流動負債合計	47,782	55,013
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	75,974	68,241
繰延税金負債	344	533
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	6,023	6,753
資産除去債務	2,298	2,323
その他	1,993	2,381
固定負債合計	101,641	95,239
負債合計	149,423	150,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,033
資本剰余金	131,984	132,017
利益剰余金	86,504	94,501
株主資本合計	228,488	236,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	37
繰延ヘッジ損益	△649	△421
為替換算調整勘定	500	△1,314
退職給付に係る調整累計額	△256	△605
その他の包括利益累計額合計	△477	△2,303
非支配株主持分	932	1,065
純資産合計	228,943	235,314
負債純資産合計	378,367	385,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	139,541	139,572
営業原価	90,188	87,047
営業総利益	49,353	52,524
販売費及び一般管理費	34,090	33,373
営業利益	15,263	19,151
営業外収益		
受取利息	2,277	1,786
受取配当金	9	17
持分法による投資利益	375	287
為替差益	—	52
その他	343	570
営業外収益合計	3,007	2,713
営業外費用		
支払利息	1,826	1,269
為替差損	16	—
支払手数料	—	141
その他	339	104
営業外費用合計	2,181	1,515
経常利益	16,088	20,349
特別損失		
減損損失	92	—
投資有価証券売却損	—	34
投資有価証券評価損	503	—
関係会社株式評価損	—	427
特別損失合計	595	461
税金等調整前当期純利益	15,492	19,887
法人税、住民税及び事業税	3,190	6,185
法人税等調整額	292	267
法人税等合計	3,483	6,452
当期純利益	12,009	13,435
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△18	90
親会社株主に帰属する当期純利益	12,027	13,345

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,009	13,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△366	105
繰延ヘッジ損益	138	299
為替換算調整勘定	18	△1,815
退職給付に係る調整額	42	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	12
その他の包括利益合計	△177	△1,747
包括利益	11,831	11,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,809	11,519
非支配株主に係る包括利益	22	167

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	158,054	79,823	△26,268	221,609
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,346		△5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,027		12,027
自己株式の消却		△26,209		26,209	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△144			△144
その他		283		59	342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26,070	6,681	26,268	6,879
当期末残高	10,000	131,984	86,504	—	228,488

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	293	△736	482	△299	△260	2,665	224,014
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,346
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,027
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1,715	△1,860
その他	△342				△342		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23	86	18	42	124	△16	107
当期変動額合計	△366	86	18	42	△217	△1,732	4,928
当期末残高	△72	△649	500	△256	△477	932	228,943

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	131,984	86,504	—	228,488
当期変動額					
新株の発行	33	33			66
剰余金の配当			△5,347		△5,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,345		13,345
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	7,997	—	8,064
当期末残高	10,033	132,017	94,501	—	236,552

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△72	△649	500	△256	△477	932	228,943
当期変動額							
新株の発行							66
剰余金の配当							△5,347
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,345
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	110	228	△1,815	△348	△1,825	132	△1,693
当期変動額合計	110	228	△1,815	△348	△1,825	132	6,371
当期末残高	37	△421	△1,314	△605	△2,303	1,065	235,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,492	19,887
減価償却費	23,316	23,323
減損損失	92	—
のれん償却額	878	878
受取利息及び受取配当金	△2,287	△1,804
支払利息	1,826	1,269
持分法による投資損益 (△は益)	△375	△287
関係会社株式評価損	—	427
売上債権の増減額 (△は増加)	3,149	6,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	503	—
番組勘定の増減額 (△は増加)	205	△770
未収入金の増減額 (△は増加)	△192	349
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,866	46,984
未払金の増減額 (△は減少)	2,052	667
前受収益の増減額 (△は減少)	4,275	5,220
リース債権の増減額 (△は増加)	152	△46,134
その他	683	3,501
小計	33,907	59,648
利息及び配当金の受取額	2,285	1,937
利息の支払額	△1,845	△1,413
法人税等の支払額	△5,467	△2,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,879	57,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600	—
有価証券の償還による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△17,235	△11,444
無形固定資産の取得による支出	△2,516	△792
投資有価証券の取得による支出	△670	△80
貸付金の回収による収入	198	1,168
関係会社株式の取得による支出	△560	△287
その他	△40	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,825	△11,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△72
長期借入金の返済による支出	△5,203	△6,425
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△5,342	△5,345
非支配株主への配当金の支払額	△39	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,515	△16,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,486	29,591
現金及び現金同等物の期首残高	48,089	43,602
現金及び現金同等物の期末残高	43,602	73,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT(株)にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT(株)の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」及び「宇宙事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「宇宙事業」は、放送事業者にトランスポンダ(衛星中継器)を提供するとともに、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	94,382	45,159	139,541	—	139,541
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,263	8,373	11,637	△11,637	—
計	97,645	53,533	151,179	△11,637	139,541
営業利益	3,076	12,901	15,977	△714	15,263
セグメント利益(親会社株主に 帰属する当期純利益)	4,546	8,029	12,576	△549	12,027
セグメント資産	54,950	276,095	331,045	47,321	378,367
その他の項目					
減価償却費	8,510	14,471	22,982	334	23,316
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	4,770	13,631	18,402	—	18,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,663	8,705	19,369	163	19,533

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△549百万円は、セグメント間取引△7百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△541百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額47,321百万円は、セグメント間の相殺消去△525百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,846百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額334百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	88,403	51,169	139,572	—	139,572
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	3,195	7,760	10,956	△10,956	—
計	91,599	58,929	150,528	△10,956	139,572
営業利益	5,995	13,829	19,825	△673	19,151
セグメント利益(親会社株主に に帰属する当期純利益)	4,396	9,448	13,845	△500	13,345
セグメント資産	51,342	257,867	309,210	76,357	385,568
その他の項目					
減価償却費	7,427	15,532	22,960	363	23,323
のれんの償却額	—	878	878	—	878
持分法適用会社への投資額	4,973	11,422	16,395	—	16,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,571	8,288	12,859	178	13,038

(注1) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△500百万円は、セグメント間取引1百万円と各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△501百万円であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び税金費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額76,357百万円は、セグメント間の相殺消去△449百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産76,807百万円であります。全社資産は、主に現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額363百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額178百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
減損損失	—	92	—	92

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	1,823	—	1,823

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	メディア事業	宇宙事業	調整額	計
当期償却額	—	878	—	878
当期末残高	—	945	—	945

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

宇宙事業セグメントにおいて、持分法適用関連会社である(株)エム・シー・シーの株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益109百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	767.69円	788.27円
1株当たり当期純利益金額	40.49円	44.92円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,027	13,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,027	13,345
期中平均株式数(株)	297,007,848	297,104,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。